

## 講評

本公募では、平成28年3月に廃校となった旧鹿島台第二小学校跡地にて、「①地域の人たちが集まる場、②他地域の人との交流の場、③営む人のため、④みんなの広場」の4つの柱の活用方針を示し、利活用できる事業者を求めた。

公募結果、1事業者の応募があった。

優先交渉権者と評価した受付No.001の事業者は、地元で採れた野菜の販売所や住民の方々との交流、職員の地元からの雇用などを考えており、上記4つの活用方針に十分応じる事業計画であった。

事業計画の継続的・安定的遂行はもとより、提案時に説明のあった防災拠点として災害時の避難所としての住民への施設（体育館）の開放、地域住民の地域との交流等についても確実に実施すると共に、交流自体が当該施設に来場できる目的となるように意識的に取り組み、地域住民、高齢者、若者が積極的に関わり続ける、オープンな障害児等を対象とした総合福祉施設であり続ける努力が望まれる。

令和6年5月9日

大崎市廃校施設利活用事業  
公募型プロポーザル審査委員会  
委員長 中澤 淳